

**【第262号 紙面案内】**

第2～3面……全国研究大会開催校案内、全国大会日程

第4面………常任理事会報告

第61回全国研究大会統一論題解題

大会実行委員長 佐藤 一義 (立正大学)

第61回全国研究発表大会は、6月25日(金)、26日(土)、27日(日)の3日間、「日本の中小企業の発展と課題」を統一論題として、立正大学大崎キャンパスにて開催されます。

少子・高齢化、情報化、グローバル化等といった、言い古されたような社会・経済変化の波の影響を正面から受けてきた企業を対象とする経営研究は、多様化するだけでなく、経営実態をより深く解明するようになってきました。

しかし、一方ではそのような変化を同様に受けている中小企業の実態に視点が注がれてきたかは疑問の余地が残るところです。たとえば、バブル経済崩壊、リーマン・ショックと続く経済環境の停滞は、大企業よりは中小企業に対して大きな影響を与えてきたと言えます。バブル経済崩壊以降、毎年15,000社前後で推移してきた企業倒産のうち、中小企業の占める割合が約99%であることや廃業における中小企業の割合の高さがそれを物語っています。

また、日本企業の発展を代表する自動車・家電・工作機械の御三家を支えてきた技術革新やハイテクの実態を鑑みますと、大企業だけがそれらに寄与してきたとは言い切れません。技術の具体的側面としてよく表現される「モノ作り」は大企業が保有する技術によるところもありますが、中小企業に保有されている技術や技術者によるところが多いことも事実です。特に、現代企業の代名詞たるベンチャー企業は中小企業を出発点として発展してきており、日本のみならずグローバルな影響を与えることもあります。

そこで、経営および経営教育における研究対象として中小企業を取り扱うことは、日本の産業発展を下支えしてきた中小企業の現代的特質を解明する上できわめて有意義であると考えられます。これまで、日本経営教育学会ではあまり取り上げられることがなかった統一論題ですが、会員各位の参加を期待しております。

なお、初日の6月25日(金)には、中小企業の産業集積地として知られる太田地区の企業見学を予定しております。

開催校案内

立正大学

(RISSHO University)

立正大学の淵源は、日本の安土桃山時代の天正8(1580)年に日蓮宗の教育機関の一つとして、下総(現在の千葉県)に設立された飯高檀林に遡り、日蓮聖人がたてられた立正安国の誓い「真実を求め、正義を尊び、和平を願ひ、人類に尽くす」を建学の精神としております。その後、1872年(明治5年)飯高檀林を廃し、東京芝二本榎に宗教院を設立、日蓮宗大学を経て、『立正安国論』に由来する立正大学に改称、現在、大崎キャンパス・熊谷キャンパスで8学部14学科を擁する総合大学になっております。立正大学は、建学の精神を受け、世界に通用するモラリスト×エキスパートの輩出を標榜しており、我が経営学部も「心豊かな産業人」の育成を目指しております。日本経営教育学会の会員の皆さまに、ぜひ立正大学にお越しいただけますよう、ご案内申し上げます。

立正大学大崎キャンパス



[所在地] 〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

[交通機関] 最寄駅 大崎駅 (JR山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線)
 五反田駅 (JR山手線、都営地下鉄浅草線)
 大崎広小路駅 (東急池上線)
 大崎駅、五反田駅から徒歩5分、大崎広小路駅から徒歩1分

第61回日本経営教育学会全国研究大会日程

統一論題

「日本の中小企業の発展と課題」

会 期：2010年6月25日(金)～6月27日(日)

会 場：立正大学

大会実行委員長：佐藤 一義 (立正大学)

第1日目：6月25日(金)

14：00～17：00 企業見学

18：00～ 理事会

第2日目：6月26日(土)

9：15～ 受 付

10：00～10：05 開会挨拶

10：05～10：10 会長挨拶

10：10～11：00 統一論題 1

11：05～11：55 統一論題 2

11：55～13：00 休 憩

13：00～13：50 統一論題 3

13：55～14：45 統一論題 4

14：50～15：40 アメリカ経営学会からの派遣報告

15：45～16：30 会員総会

16：40～17：40 特別講演

18：00～19：30 懇親会

第3日目：6月27日(日)

9：00～ 受 付

9：30～10：10 自由論題報告

10：15～10：55 自由論題報告

11：00～11：40 自由論題報告

11：40～12：30 休 憩

12：30～15：00 統一論題パネルディスカッション

15：00 閉会挨拶

※各報告時程については、今後変更が生じる場合がございます。ご了承ください。

常任理事会報告

○第4回理事会報告

平成22年2月3日(水)、東洋大学白山キャンパス5301教室にて、常任理事会が開催されました。議事の内容を以下のとおりご報告いたします。

1. 全国研究大会について

吉村組織委員長より、第61回全国研究大会の開催準備状況について報告があった。第61回全国研究大会は、平成22年6月25日(金)～27日(日)にわたって、「中小企業の経営課題」(仮題)を統一論題として立正大学(佐藤大会実行委員長)にて開催される予定である。本大会では統一論題の内容との関連性から、統一論題パネルディスカッションについては、学会員であることを問わず中小企業経営者の参加を認めるセミ・オープン形式で実施したいとの提案がなされた。

なお、第62回大会は東海学園大学(櫻井大会実行委員長)にて平成22年10月29日(金)～31日(日)にわたって開催される予定であること、第63回大会は神奈川大学、第64回大会については未定であるものの、第65回大会は日本大学にて開催予定であることが併せて報告された。

2. 機関誌投稿料・掲載料について

河野機関誌委員長から、機関誌の編集・発行に関して、財政的観点および受益者負担の観点から、機関誌への投稿者に何らかの費用負担を願う必要があるのではないかという問題提起がなされた。この件については、森川前委員長の意見なども踏まえて議論され、機関誌委員会で継続的に検討を重ねていくこととなった。

3. 会員入退会について

会員の入退会について、5名の入会と22名の退会が承認された。その結果、会員総数は個人会員763名、法人会員4社となった(平成22年2月3日現在)。

4. その他

- ・手塚国際委員長より、Academy of Managementへの派遣報告者として、海老澤栄一会員(神奈川大学)を派遣すること、韓国への派遣報告者としては鈴木岩行会員(和光大学)を派遣することが報告された。
- ・部会の開催について、関東部会が平成22年3月27日に立教大学、5月15日に明治大学、7月24日に青山学院大学にて開催されること、中部部会が平成22年3月20日に東海学園大学にて開催されることが報告された。

所属・住所変更のご連絡は忘れなく

所属や住所等に変更がある場合は、はがき、FAXまたは電子メールにて学会事務局までご連絡いただきますようお願い申し上げます。変更のご連絡をいただけないと、全国研究大会のご案内や会報、機関誌等のお届けができない場合がございます。

平成21年度第1回中部部会報告

藤木 善夫（愛知産業大学）

平成21年11月14日（土）14時より、第40回中部部会が東海学園大学栄サテライトで25名の参加者を得て開催された。

第1報告は、谷井良氏（中京学院大学）による「イノベーションの普及メカニズムに関する一考察」、司会・コメンテーターは伊藤賢次氏（名城大学）であった。谷井氏は、日本企業は21世紀というスピード時代に対応するためにイノベーションという本格的革新が必要であるとの問題意識の下、従来のイノベーション研究は企業内の過程にのみ注目しているが、本来それは広く社会に普及・浸透してこそ初めて成功といえると説く。その上で「企業外的過程論」の立場からイノベーションの普及メカニズムを報告され、イノベーションを①顧客創造、②市場創造、③文化創造の3つに分類し、4つの具体的事例をもとに文化創造に至る要素を導出された。

第2報告は、清剛治氏（北陸先端科学技術大学院大学）による「産学官連携コーディネーター人材の育成による地域経済開発への貢献—経済理論的意義の明確化と人材育成における課題—」、司会・コメンテーターは三宅章介氏（東海学園大学）であった。清氏は、地方地域の経済開発（産業振興）の行き詰まりの現状から、人材育成という大学の役割を中心に内発的な地域経済再生への貢献について報告された。特に、産学連携の領域は①R&D領域による科学技術の研究開発、市場化の議論と②人材育成領域による産業人材の協働育成、知的財産等専門人材の育成とし、本報告における人材育成領域のアプローチは内発的な地域経済産業の再生が実現できない現状にとって有効であるとし、最後に人的資本開発と社会関係資本とを現実事例を使って結びつけることの新規性を強調された。

第3報告は、加藤里美氏（朝日大学）による「ベトナムにおける大学生の就業意識」、司会・コメンテーターは蕎麦谷茂氏（愛知産業大学）であった。経済のグローバル化の進展の中で、ベトナム（ハノイ）の大学生の企業選好、日系企業に対して、どのような意識を持っているのかについて、ハノイにおける実態調査をもとに明らかにしようとする報告であった。その結果、日本の大学生とベトナムの大学生のキャリア成熟度について、ベトナムの大学生の方が日本の大学生より人生・職業に対して重要な関心を持ち、計画的・自主的に行動する傾向が有意に高いことを報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、堀田部会長を議長として部会役員、次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 河野 大機（東洋大学）

第14巻第1号の原稿締め切りは、2010年8月末です。なお、投稿規程の13で用紙をB5と示しましたが、A4に変更してください。投稿者は、出来れば、ジャーナルと同じ組み方（＝行字数、表題〈全体・節・項〉の字数に合わせた空き行数取り、図表の行数取り、〈注〉〈参考文献〉、英文要約、〔以上で10ページ〕、最後に和文要約〈これはジャーナルには掲載されません〉）を入力のうち、プリントアウトをお願いいたします。

国際委員会報告

国際委員長 手塚 公登（成城大学）

4月10日(土)に開催される韓国経営教育学会（慶北大学校，大邱）への派遣報告者は鈴木岩行氏（和光大学）に決定しました。報告論題は「ベトナムにおける日系・韓国系・台湾系企業の人材育成の比較研究」です。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

- 日 時：2010年5月15日(土) 13:30～17:00
- 場 所：明治大学駿河台キャンパス（リバティタワーまたはアカデミーコモン）。
新年度カリキュラム編成中のため、現段階で教室が確定しておりません。部会の当日に、リバティタワー1階およびアカデミーコモン1階ロビーに会場（教室）を掲示いたします。また、学会ホームページに、4月以降、掲示いたします。
- 報告プログラム
 - ※報告：40分、コメント・質疑20分
 - 第1報告：13:30～14:30
報告者：下畑 浩二（明治大学）
テーマ：「アメリカ金融機関の経営者による役員報酬の制御
—報酬・指名両委員会の構成と機能を通じて—」
コメンテーター：石毛 昭範（拓殖大学）
司会者：文 載皓（富士常葉大学）
(10分休憩)
 - 第2報告：14:40～15:40
報告者：村田 大学（創価大学大学院博士後期課程）
テーマ：「企業倫理学の方法論争と統合主義の確立」
コメンテーター：宮川 満（立正大学）
司会者：大平 浩二（明治学院大学）
(10分休憩：コーヒープレーク)
 - 第3報告：15:50～16:50
報告者：中村 葉志生（ハリートンカンパニー）
テーマ：「最近の従業員コンプライアンス意識調査からみる課題整理」
コメンテーター：小川 達也（東京富士大学）
司会者：石井 泰幸（千葉商科大学）
- 参加費等：参加費 500円、懇親会費 3,500円
- 会場の都合により、通常20分のコーヒープレークを10分といたします。
- お問い合わせ：関東部会長・佐久間信夫（042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp）

*平成22年度第2回関東部会は、平成22年7月24日(土)青山学院大学で開催の予定です。報告を希望される方は、4月11日(日)までに関東部会長・佐久間信夫（TEL：042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp）までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

日本経営教育学会中部部会では、第41回中部部会開催を、下記のとおり予定いたしております。皆様奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

●日 時：3月20日（土） 13:30～17:15

●場 所：東海学園大学栄サテライト 地下鉄名城線「矢場町」駅4番出口より南へ200m（徒歩約3分）。若宮大通を渡った角の1階にファミリーマートの入った「久屋南KTビル」の9Fにあります。

●報告プログラム（報告30分、コメント10分、質疑10分）

第1報告：13:30～14:20 劉 強（リュウ・キョウ）氏（中部大学大学院博士後期課程）
「市場経済における中国国有企業の経営者選任に関する一考察」

司会・コメンテーター：杉山 三七男氏（静岡産業大学）

第2報告：14:20～15:10 梅田 勝利氏（中部学院大学）
「金融危機に伴う会計基準の動向－企業経営への影響について－」（仮題）

司会・コメンテーター：遠藤 秀紀氏（東海学園大学）

第3報告：15:10～16:00 加藤 實氏（東海学園大学）
「社会福祉法人経営における人材育成」

司会・コメンテーター：河野 篤氏（中部学院大学）

15分休憩

第4報告：16:15～17:05 城田 吉孝氏（愛知学泉大学）
「企業のコンプライアンス体制の現状(1)」

司会・コメンテーター：大濱 慶和氏（愛知産業大学）

部会報告：17:05～17:15

総合司会 中部部会長・堀田 友三郎（東海学園大学）

●参加費等：参加費500円、懇親会費4,500円程度

●お問い合わせ：中部部会長・堀田 友三郎

(0561-36-5555, hottat@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・藤木善夫（愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL;0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp）までお問い合わせください。

*また中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記藤木宛お知らせください。

◇◇関西部会開催のご案内◇◇

●日 時：平成22年6月5日（土）午後1時30分～午後4時45分

●場 所：関西大学百周年記念会館第3会議室

（阪急千里山線関大前駅、南改札口側の17号門から百周年記念会館前までエスカレータが設置されておりますので、ご利用ください。）

●報告会終了後には懇親会が予定されております。

●詳細は別途ご案内を申し上げます。

●現在、報告者を募集しております。3名の報告者が揃い次第、募集を締め切らせていただきます。ご希望の方はお早めに、ご氏名、ご所属、ご報告テーマ（仮題でも結構です）を部会幹事の陳恵貞（eb8d101@kansai-u.ac.jp）までお申し出ください。

年会費についてのお願い

総務委員長 森川 信男（青山学院大学）

- ・年度末です。21年度の会費未納の方は早急にお支払いください。
- ・22年度の会費について、郵便局の自動引き落とし手続きがお済の方は4月10日（または4月25日）にご指定の口座から引き落としとなりますので、残高の確認をお願いいたします。自動引き落としでない方は従来どおり5月に請求させていただきます。

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

本欄～会員の最新刊著書をご紹介します～

- ◎亀川 雅人『ファイナンシャル・マネジメント』
学文社、2009年5月、2,300円＋税
- ◎坪井 順一『消費者と経営学』
学文社、2009年9月、2,000円＋税
- ◎森川 信男『社会システムと社会情報－情報ネットワーク化時代の基本社会－』
学文社、2009年11月3,200円＋税
- ◎北見 幸一『企業社会関係資本と市場評価－不祥事企業分析アプローチ－』
学文社、2010年2月、3,000円＋税
- ◎亀谷 保孝『かめさん流 スローな投資術』
東洋経済新報社、2010年3月、1,500円＋税

※会員の皆様の最新刊著書を広くご紹介したいと思います。事務局まで情報をお寄せください。

編集後記

会報第262号をお届けします。3月20日には中部部会が、27日には関東部会が開催されます。年度末のお忙しい時期とは存じますが、会員各位のご参加をお待ちしております。

樋口・杉田

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 株式会社フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp